

第29期 株主通信

平成28年4月1日 ▶ 平成29年3月31日

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素より格別のご支援ご厚情を賜り、心より御礼申し上げます。

当社第29期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）における事業と連結決算の概況につきましてご報告申し上げます。

当期は、平成28年10月に株式会社ビジネスネットコーポレーションを新たにグループ会社化し、更なる飛躍を遂げる1年となりましたが、引き続き、株主の皆様のご期待に沿えるよう努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご理解ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成29年6月



代表取締役社長 三宅 登

事業の経過及びその成果

当社グループは、当連結会計年度より連結計算書類を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種施策の効果により企業収益は改善しており、設備投資の持ち直しの動きがみられる等、緩やかな回復基調が続いています。一方で、中国をはじめとした新興国経済の減速に加え、英国の欧州連合（EU）からの離脱問題や米国での新政権の誕生などによる、為替や株価の変動懸念などもあり、先行きに不透明感が増しております。

国内の情報サービス業界では、クラウドコンピューティングに代表されるサービス化の流れが一層加速する中、政府が推進する「働き方改革」に伴う効率的な働き方や多様な働き方に対応するため、それらを実現するための業務システムや、人的資源を管理する人事システムへの投資意欲が高まっております。

このような環境下において、当社では、平成28年10月3日付にて、株式会社ビジネスネットコーポレーションの株式の79.06%を取得し、連結子会社化いたしました。これに伴い、第3四半期連結会計期間より、新たにCuBe事業を開始し、既存の社労夢事業と合わせて、人事総務関連業務をより幅広くカバーできる体制を整えました。

その結果、当連結会計年度における業績は売上高1,600,787千円、営業利益414,800千円、経常利益413,900千円、親会社株主に帰属する当期純利益259,496千円となりました。

（社労夢事業）

社労夢事業の主要市場である社会保険労務士市場におきましては、政府による行政手続のオンライン利用促進、マイナンバー制度への対応等により、業務システムを、電子申請機能を備えたクラウドサービスに移行、新規に導入する事務所が増加する傾向にあります。また、新規に開拓している一般法人市場におきましても、人事総務部門の業務効率化を推進する目的で行政手続のオンライン化が進んでおります。

このような環境の中、各種法令改正への対応を進めるなど、社労夢システムの機能強化及び利便性を高めるとともに、各種セミナーを通じて販売促進活動を実施いたしました。また、平成28年12月に公募が始まったサービス等生産性向上IT導入支援事業の対象事業者として登録を行い補助金の対象となることで、社会保険労務士事務所を中心に社労夢システムの導入を促進いたしました。一方、前期より発売を開始したマイナンバー関連サービスについては、平成29年から予定されていた社会保険分野でのマイナンバー利用範囲が想定より縮小されたため、制度開始に伴う導入は一巡いたしました。

この結果、クラウドサービス売上高は1,031,051千円（前期比23.3%増）となりました。このうち、主力の「ネットde社労夢」、「社労夢ハウス」及び前期から提供を開始した「マイナde社労夢」の月額売上の積み上がりにより、ASPサービス売上高は915,369千円（前期比33.3%増）となりました。一方、前期におけるマイナンバー対応のための導入増加の反動から新規導入が伸び悩んだものの、IT補助金が追い風となり、初期設定の売上などのシステム構築サービス売上高は115,682千円（前期比22.4%減）となりました。

システム商品販売売上高は、パッケージ商品を一部販売停止したものの、システム機器の大型受注があり151,697千円（前期比53.2%増）となり、その他サービス売上高は、「Pマーク取得支援サービス」の終了と、「マイナンバー取得代行サービス」の減少により13,581千円（前期比74.5%減）となりました。

一方、前期に実施した中途採用に伴う人件費の増加、マイナンバー関連サービスに係るソフトウェアの償却増加、サービス提供体制強化のためのサーバー増加やセキュリティ強化等により、前期に比べコストが増加しました。

以上の結果、社労夢事業の売上高は1,196,330千円（前期比21.1%増）となり、売上総利益は849,937千円（前期比16.3%増）、営業利益は365,121千円（前期比14.5%増）となりました。

（CuBe事業）

第3四半期連結会計期間より事業を開始したCuBe事業におきましては、大手企業の人事総務部門などに対し、業務プロセスに着目したコンサルテーションを行い、業務の効率化に資するフロントシステムを、顧客ごとにカスタマイズし開発、提供しております。同事業において提供する「人財CuBe」は、目標管理、人事考課などを中心に人材の採用から、その後の評価、育成、異動など、人事に関わる様々なプロセスにおいて従業員と人事部門を結ぶシステムです。このほか、勤怠管理や人事諸届などのプロセスをシステム化する「就業CuBe」、「申請CuBe」などを提供しております。

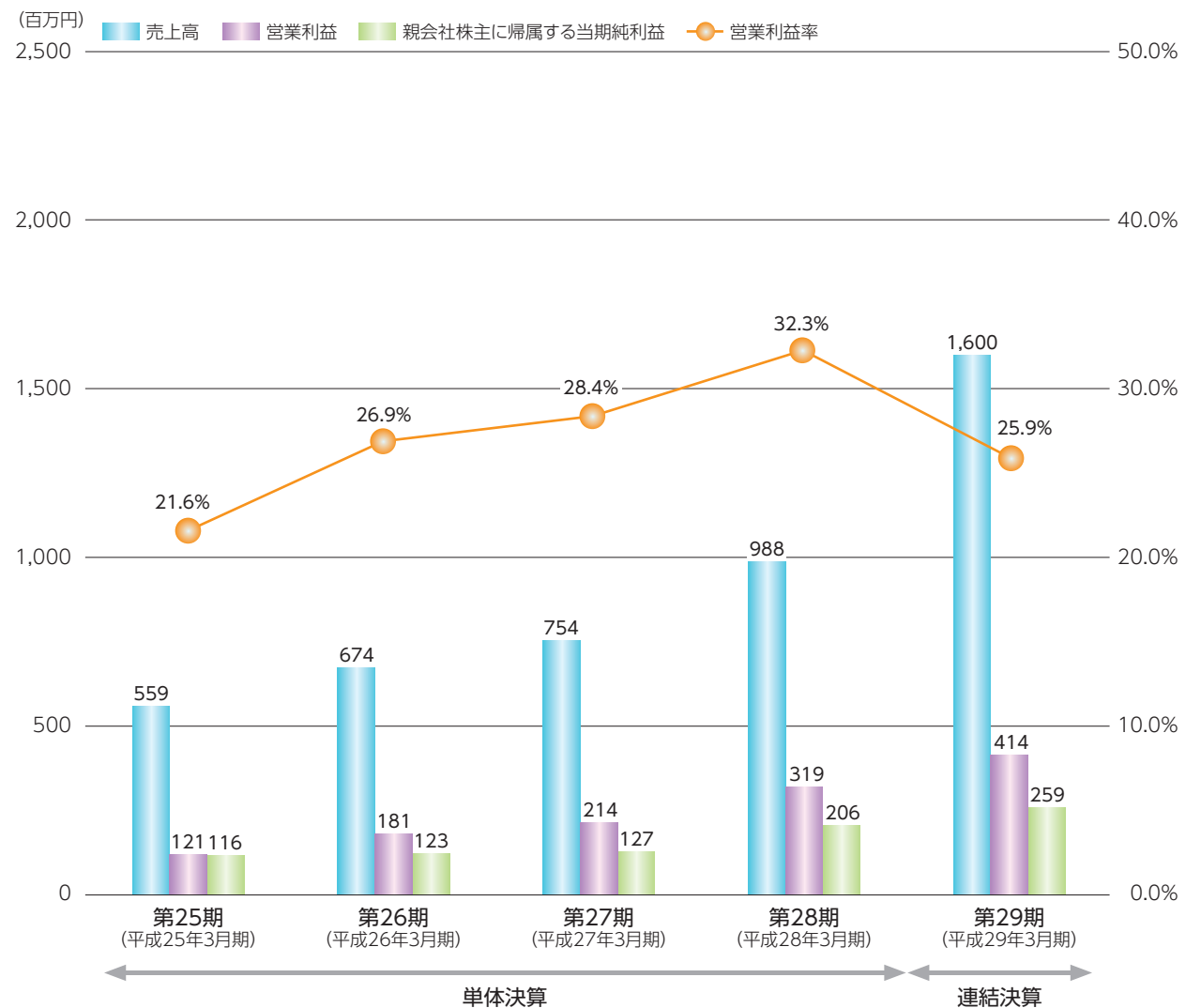
当連結会計年度は、人事総務部門において年末調整の実務が行われる時期に関連する「就業CuBe」などの納品、4月の新年度に向けて行われる制度変更や運用変更に対応するための「人財CuBe」などの納品が順調に進みました。加えて、平成30年3月期に向けての受注活動、クラウド型の経費精算パッケージシステムの開発を行いました。

この結果、CuBe事業の売上高は404,456千円となり、売上総利益は180,822千円、営業利益は72,342千円となりました。なお、CuBe事業の営業利益については、のれん償却額19,430千円を反映しております。

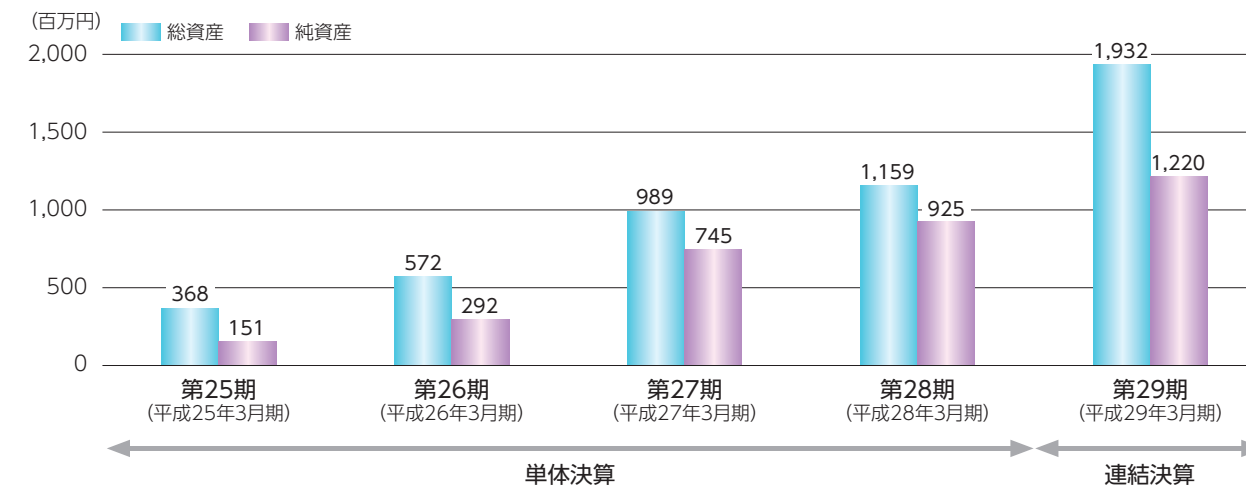
業績の推移

第29期より連結決算に移行しております。

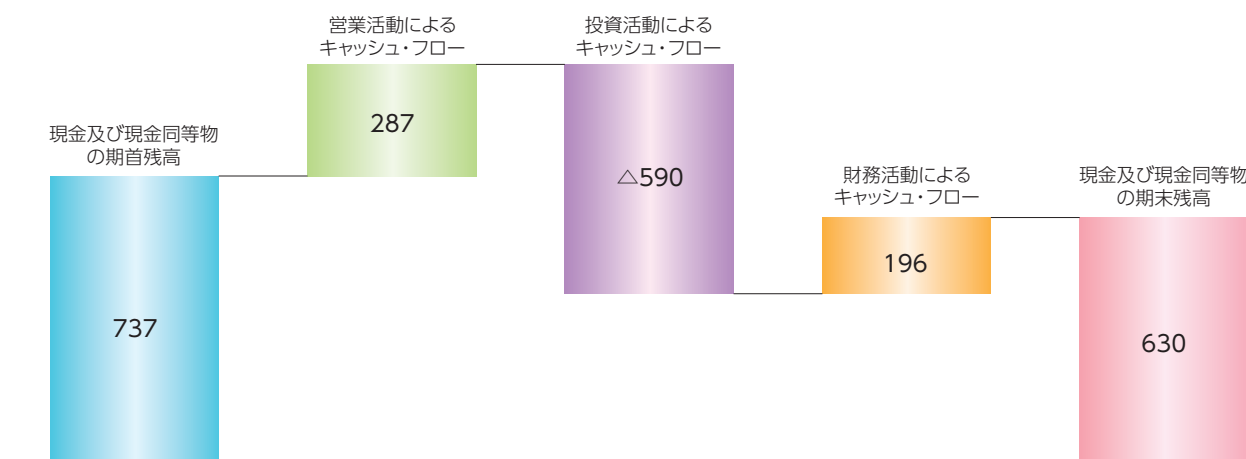
■ 売上高／営業利益／親会社株主に帰属する当期純利益／営業利益率



■ 総資産／純資産



■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (第29期)



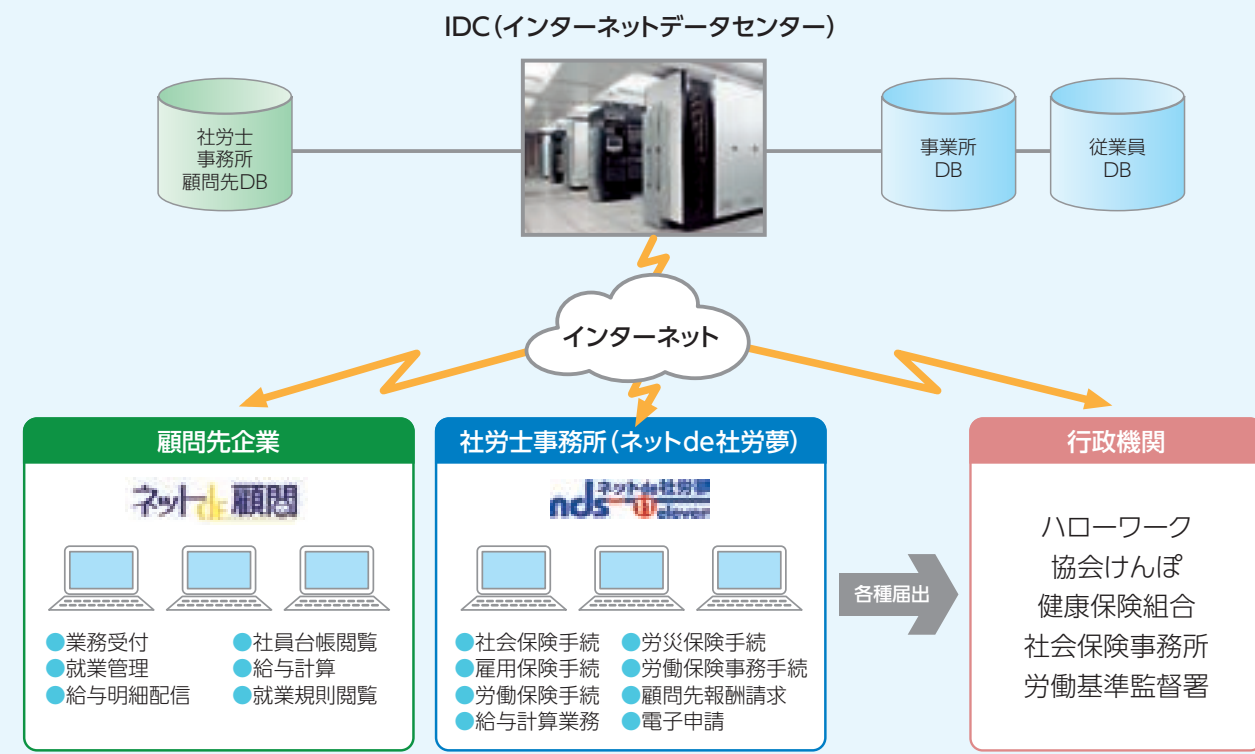
社労夢事業

社労夢事業では、社会保険労務士事務所、労働保険事務組合及び一般法人における、社会保険、労働保険、給与計算等の手続きをサポートする業務支援ソフトウェアをASP方式によりサービス提供を行っています。

社労夢事業の販売区分は大きく「クラウドサービス」、「システム商品販売」、「その他サービス」に区分できます。

「クラウドサービス」は、ASPサービスの提供や各種サポートにより月額使用料を徴収する「ASPサービス」及びASPサービスの稼働に至るまでの初期設定等の準備作業やホームページ作成及び当社システムのカスタマイズを行う「システム構築サービス」で構成されます。また、「システム商品販売」では、ASP稼働に付随した商品や端末機器の販売、サプライ商品（給与・労働保険関連帳票等）及びシステム機器等の販売を行います。これらに該当しない社会保険労務士や一般法人の人事総務部門に対して提供する「その他サービス」に区分しております。

サービス概念図

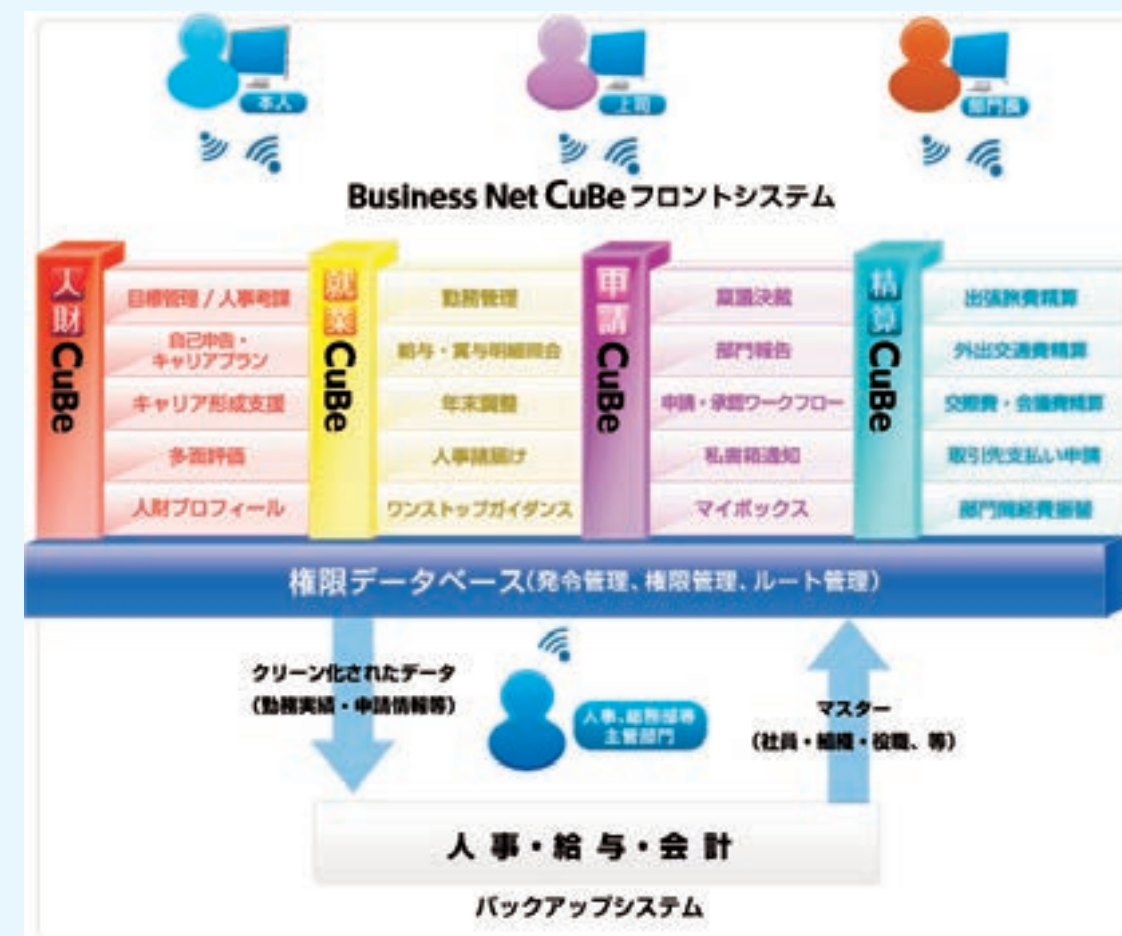


CuBe事業

CuBe事業では、大手企業の人事総務部門に対し、業務プロセスに着目したコンサルテーションを行い、業務の効率化に資するフロントシステムを、顧客ごとにカスタマイズし開発、提供する「CuBe事業」を行っております。

CuBe事業における主な製品は「人財CuBe」、「就業CuBe」、「申請CuBe」、「精算CuBe」であります。

サービス概念図



社労士マーケット販促活動

社労士向けセミナー (43回) 社労夢ハウスオーナー研修会 (4回) 社労夢ハウスユーザー会 (9回)



法人マーケット販促活動

Human Capital 2016、異業種交流会、共催セミナー



社労夢事業においては、主力の「社労夢」シリーズの機能強化など、ASPサービスの更なる利便性向上を図り、社会保険労務士市場の深耕を継続するとともに、法人向け営業・開発部門を強化して、一般法人市場の開拓を推進してまいりたいと考えております。一方、CuBe事業においては、これまで行ってきた大企業向けCuBe製品の受託開発ビジネスを確実に遂行するとともに、CuBe製品のクラウド型パッケージサービスの開発を行っていきたいと考えており、必要な投資を積極的に行いたいと考えております。

以上により、平成30年3月期の業績につきましては、売上高2,015百万円（前期比25.9%増）、営業利益457百万円（前期比10.4%増）、経常利益455百万円（前期比10.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益292百万円（前期比12.8%増）を見込んでおります。

各事業の損益見通しについて、社労夢事業では、各種サービスの新規獲得による増加などにより売上高は1,327百万円（11.0%増）を見込んでおります。一方、売上原価と販売費及び一般管理費において、人員増に伴う人件費の増加及び前期に行ったシステム投資に伴う償却費等の増加もあり、この結果、営業利益413百万円（13.3%増）を見込んでおります。

CuBe事業では、前期は10月から3月までが連結対象期間でしたが、平成30年3月期は4月から9月までも連結対象期間になるため売上高は700百万円（73.1%増）を見込んでおります。一方、売上原価と販売費及び一般管理費においては、連結対象期間の増加に加え人材採用、販促活動の強化、サーバーの増強費などによる増加があり、この結果、営業利益44百万円（38.8%減）を見込んでおります。

なお、CuBe事業における受託開発ビジネスの売上は、下期偏重の傾向があります。

※連結業績予想の売上高、営業利益の金額と各事業部損益の合算値との差異は、事業部間取引に起因するものです。

利益配分に関する基本方針及び次期の配当

当社は、企業価値の継続的向上を図るとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要事項の一つとして位置付けております。このような観点から、当社を取り巻く経営環境や以下の配当方針によって剰余金の配当等を決定することとしております。

剰余金の配当につきましては、各連結会計年度の業績、財務状況、今後の事業展開等を総合的に勘案した上で、連結配当性向20%程度を念頭に、期末配当を継続的に実施することを基本方針としております。

上記の基本方針に即して、次期（平成30年3月期）の配当金につきましては、1株当たり21円とする予定であります。

株式の状況（平成29年3月31日現在）

会社の概要

株式の状況

(1)発行可能株式総数	8,000,000株
(2)発行済株式の総数	2,714,000株
(3)株主数	2,130名

大株主の状況

株主名	持株数	持株比率
株式会社エヌエムファミリー	600,000株	22.11%
エムケイシステム従業員持株会	103,500	3.81
株式会社SBI証券	86,300	3.18
朝倉嘉嗣	82,500	3.04
中村一三	77,500	2.86
GOLDMAN, SACHS&CO. REG	71,600	2.64
株式会社穂乃ハウス	70,000	2.58
NORTHERN TRUST CO. (AVFC)	64,700	2.38
宮本妙子	55,750	2.05
株式会社日本自動調節器製作所	50,000	1.84

(注) 持株比率は、自己株式（46株）を控除して計算しております。

役員の状況（平成29年6月22日現在）

代表取締役社長	三宅登
取締役	中村一三
取締役	宮本妙子
取締役	荒木正暢
取締役	平松忠之
取締役	筒井努
取締役	野村公平
監査役（常勤）	櫻井良平
監査役	石川勝啓
監査役	渡部靖彦

会社の概要

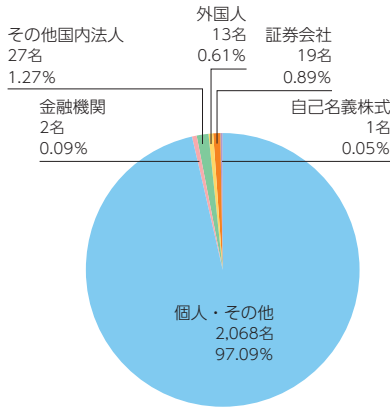
会社名	株式会社 エムケイシステム (MKSystem Corporation)
設立	平成元年 2月
本社所在地	〒530-0015 大阪府大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル30F
従業員数	連結：93名（平成29年3月31日現在）

グループ会社

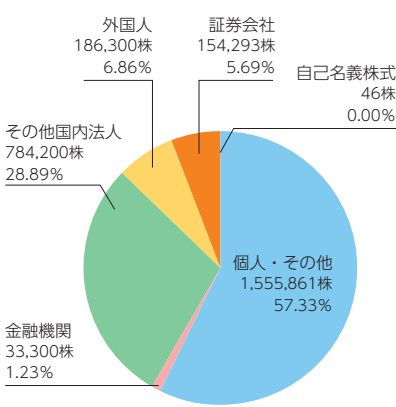
会社名	株式会社 ビジネスネットコーポレーション
本社所在地	〒113-0033 東京都文京区本郷一丁目28番34号 本郷MKビル3階
会社名	株式会社 ビジネスネットアシスト
本社所在地	〒790-0003 愛媛県松山市三番町七丁目6番10号 西三番町ビル3階

株式分布状況

株主数構成比



株式数構成比



株主メモ

事業年度	4月1日から3月31日 まで
定時株主総会	毎年6月開催
定時株主総会の基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店

同連絡先・郵便物送付先	〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 日本証券代行株式会社 代理人部 フリーダイヤル：0120-707-843 (受付時間 土・日・祝日・年末年始を除く 平日9時～17時)
各種事務手続き	日本証券代行 インターネットホームページURL http://www.jsa-hp.co.jp/name/procedure/index.html
公告掲載方法	電子公告とします。 (当社の公告掲載URL) http://www.mks.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によ って電子公告による公告ができない場合は、 日本経済新聞に掲載して行います。



MKSystem Corporation

ホームページのご案内

<http://www.mks.jp/>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

